



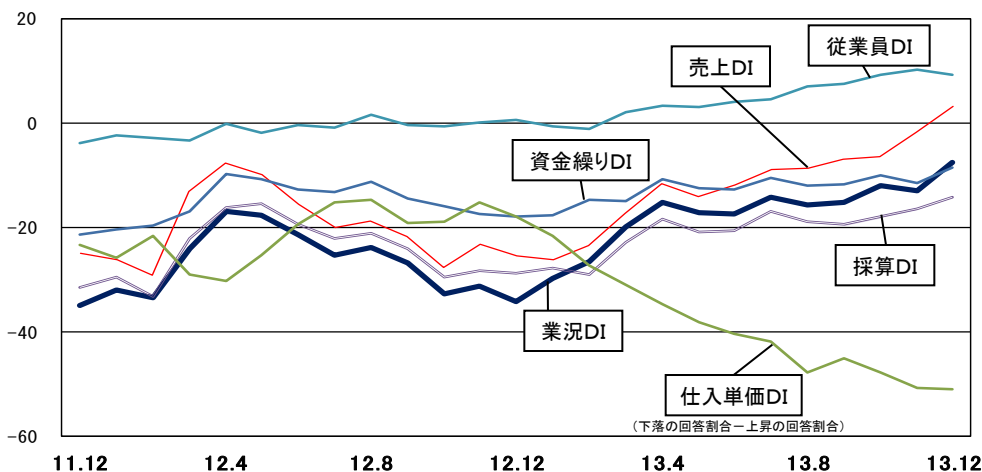
業況DIは、大幅改善。先行きはコスト増で懸念を払拭できず

ポイント

▶12月の全産業合計の業況DIは、▲7.4と、前月から+5.4ポイントの大幅改善。91年8月(▲4.4)以来の水準となった。建設業の活況に加え、製造業でも、自動車関連の好調が幅広い業種に波及しつつあるほか、消費者のマインド好転や冬の賞与増に伴い、高価格帯商品への志向が強まるなど、受注・売上の増加を背景に、中小企業の景況感は回復基調が続いている。他方、仕入や人件費、電力料金などのコスト負担が増す中で、価格転嫁の遅れや、生活必需品に対する消費者の根強い低価格志向により、業況改善が進まない企業もみられ、景気回復の実感はまだら模様となっている

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲11.0(今月比▲3.6ポイント)と、悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。建設業や自動車などの製造業によるけん引に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要から、回復基調が続くことを期待。他方、コスト増加分の価格転嫁が遅れている状況が続いているほか、消費税引き上げを見据えて消費を手控える動きが予想されるなど、先行きへの懸念も伺える

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年12月以降)

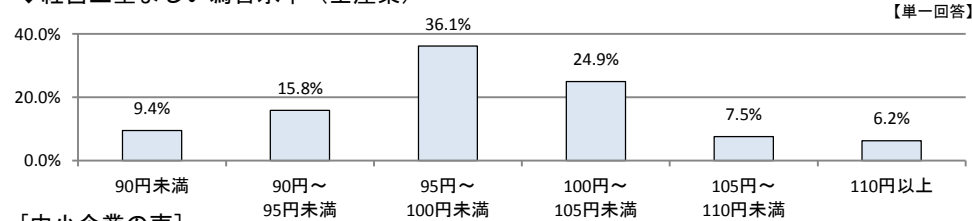


円安進行に伴う経営への影響

※調査期間(12月12日~18日)の為替水準:1ドル=102円~104円前半で推移

- ▶円安の進行によって経営に悪影響が出ている企業(全産業)は、48.7%。一方、好影響が出ている企業は8.7%に止まる
- ▶悪影響の理由(全産業)は、「仕入価格上昇による負担増」(80.6%)、「燃料の輸入価格上昇に伴う電力料金の負担増」(38.8%)とコスト面の負担増が上位を占める
- ▶経営上望ましい為替水準(全産業)は、「95円~100円未満」が36.1%と最も多く、次いで「100円~105円未満」が24.9%

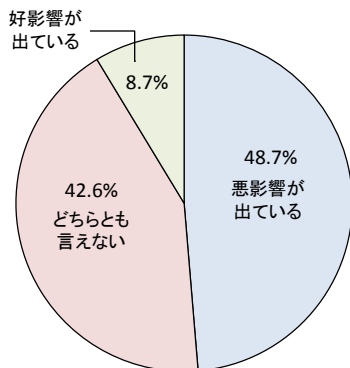
◆経営上望ましい為替水準(全産業)



[中小企業の声]

- ▶円安により輸入材の価格が上昇。住宅着工の増加により木材需要は強く、価格高騰に拍車をかけている(帯広 製材業)
- ▶輸入品の仕入価格上昇分をすべて販売価格に転嫁することは困難(東京 珈琲卸売業)
- ▶食材の仕入価格の高騰に加え、電力料金の上昇によるコスト増など、飲食店に円安のメリットは感じられない(海老名 飲食業)
- ▶価格競争は依然厳しいが、輸出増加などの好影響が出ている(静岡 産業用設備製造業)
- ▶円安により小麦の仕入価格が上昇・高止まりしていることに加え、燃料や電力料金のコスト負担の増加により利益が減少(静岡 穀物卸売業)
- ▶円安により資材価格が高騰しており、採算悪化は避けられない(豊中 一般工事業)
- ▶外国人観光客が前年比で2~3割増加。香港、台湾、タイなどからの宿泊客が目立つ(鳥取 旅館業)
- ▶円安でも海外シフトした生産は国内に戻らない。国内外で競争が激化する中、中小企業は目先の仕事量確保に追われている(新居浜 プラント設備製造業)

◆円安進行に伴う経営への影響(全産業)



◆悪影響の理由(全産業)

